

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成26年11月26日提出
【発行者名】	フィデリティ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表執行役 ジュディー・マリンスキー
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー
【事務連絡者氏名】	照沼 加奈子
【電話番号】	03 - 4560 - 6000
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券に係 るファンドの名称】	フィデリティ・米国投資適格債・ファンド（毎月決算型）
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資信託受益証券の金 額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出致しましたので、平成26年5月26日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

_____の部分は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

(略)

委託会社およびファンドの関係法人

(略)

(a)～(c) (略)

(d) 運用の委託先：

名称	業務の内容
FILインベストメンツ・インターナショナル（所在地：英国ケント）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの為替先物予約、為替先渡取引以外に係る運用の指図を行いません。

(略)

(参考) (略)

(略)

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2014年3月末日現在）

(b) (略)

(c) 大株主の状況

(2014年3月末日現在)

株主名	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000	100

<訂正後>

(略)

委託会社およびファンドの関係法人

(略)

(a) ~ (c) (略)

(d) 運用の委託先：

名称	業務の内容
FILインベストメンツ・インターナショナル（所在地：英国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの為替先物予約、為替先渡取引以外に係る運用の指図を行ないます。

(略)

(参考) (略)

(略)

委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2014年9月末日現在）

(b) (略)

(c) 大株主の状況

(2014年9月末日現在)

株主名	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000	100

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

～ （略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2014年3月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

<訂正後>

（略）

～ （略）

上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、2014年9月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

（略）

5【運用状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

(2014年9月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	462,037,820	99.96
預金・その他の資産(負債控除後)	-	192,917	0.04
合計(純資産総額)		462,230,737	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・米国投資適格債・マザーファンド

(2014年9月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	10,039,717,788	56.87
	フィンランド	220,955,690	1.25
	ドイツ	65,832,296	0.37
	小計	10,326,505,774	58.49
特殊債券	国際機関	292,853,175	1.66
	アイルランド	134,866,864	0.76
	メキシコ	43,574,781	0.25
	フランス	43,236,909	0.24
	小計	514,531,729	2.91
社債券	アメリカ	3,895,487,520	22.06
	イギリス	417,372,453	2.36
	オランダ	389,932,832	2.21
	フランス	302,060,064	1.71
	オーストラリア	215,029,885	1.22
	ルクセンブルグ	128,592,805	0.73
	ドイツ	83,232,845	0.47
	イタリア	82,560,437	0.47
	スウェーデン	74,200,916	0.42
	韓国	58,219,651	0.33

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
	トルコ	53,471,250	0.30
	デンマーク	27,333,928	0.15
	小計	5,727,494,586	32.44
預金・その他の資産(負債控除後)	-	1,086,195,480	6.15
合計(純資産総額)		17,654,727,569	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2014年9月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)	日本	1,962,357,187	11.12
為替予約取引(売建)	日本	2,019,227,290	11.44
債券先物取引(買建)	アメリカ	1,578,667,465	8.94
債券先物取引(売建)	ドイツ	1,043,574,721	5.91
	カナダ	226,418,478	1.28

(注1) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注2) 先物取引の時価については、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

(2014年9月30日現在)

順位	種類	銘柄名	国名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリティ・米国 投資適格債・マザー ファンド	日本	275,925,841	1.6052	442,916,168	1.6745	462,037,820	99.96

種類別投資比率

(2014年9月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.96

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄
フィデリティ・米国投資適格債・マザーファンド

(2014年9月30日現在)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率 (%)
1	USTN .75% 10/31/17	アメリカ・ドル アメリカ	国債証券	22,200,000	10,838.94 2,406,245,334	10,811.58 2,400,170,859	0.750 2017/10/31	13.60
2	USTB 8.875%	アメリカ・ドル アメリカ	国債証券	10,050,000	13,468.26 1,353,560,160	13,380.26 1,344,716,381	8.875 2017/08/15	7.62
3	USTN 1.25% 11/30/18	アメリカ・ドル アメリカ	国債証券	9,550,000	10,846.60 1,035,850,724	10,797.90 1,031,199,373	1.250 2018/11/30	5.84
4	USTN 2.375% 8/15/24	アメリカ・ドル アメリカ	国債証券	7,150,000	10,783.59 771,027,244	10,837.19 774,859,210	2.375 2024/08/15	4.39
5	USTB 4.375% 5/15/40	アメリカ・ドル アメリカ	国債証券	4,150,000	13,691.42 568,194,297	13,453.70 558,328,693	4.375 2040/05/15	3.16
6	UST NOTES 0.875% 04/15/17	アメリカ・ドル アメリカ	国債証券	5,000,000	10,967.98 548,399,225	10,948.39 547,419,647	0.875 2017/04/15	3.10
7	USTB 3.375% 05/15/44	アメリカ・ドル アメリカ	国債証券	4,400,000	11,210.79 493,274,767	11,369.12 500,241,225	3.375 2044/05/15	2.83
8	USTN 1.625% 07/31/19	アメリカ・ドル アメリカ	国債証券	4,500,000	10,942.39 492,407,779	10,880.86 489,638,803	1.625 2019/07/31	2.77
9	UST NOTES 1.5% 05/31/19	アメリカ・ドル アメリカ	国債証券	4,050,000	10,896.18 441,295,504	10,836.32 438,870,804	1.500 2019/05/31	2.49
10	USTN 2.5% 05/15/24	アメリカ・ドル アメリカ	国債証券	3,650,000	11,102.27 405,233,207	10,971.49 400,459,271	2.500 2024/05/15	2.27
11	USTB 4.75% 2/15/41	アメリカ・ドル アメリカ	国債証券	2,800,000	14,507.15 406,200,471	14,252.36 399,066,082	4.750 2041/02/15	2.26
12	UST NOTES 1.625% 06/30/2019	アメリカ・ドル アメリカ	国債証券	3,100,000	10,954.30 339,583,400	10,892.79 337,676,562	1.625 2019/06/30	1.91

順位	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価(円) 簿価金額(円)	評価単価(円) 時価金額(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率 (%)
13	USTN 2.75% 11/15/23	アメリカ・ドル アメリカ	国債証券	2,700,000	11,364.74 306,848,000	11,236.57 303,387,519	2.750 2023/11/15	1.72
14	INTERAMER DV BK YANK 7 6/15/25	アメリカ・ドル 国際機関	特殊債券	2,000,000	14,848.53 296,970,685	14,642.66 292,853,176	7.000 2025/06/15	1.66
15	FINLAND REP YANK 6.95 2/15/26	アメリカ・ドル フィンランド	国債証券	1,550,000	14,487.56 224,557,306	14,255.21 220,955,689	6.950 2026/02/15	1.25
16	USTN 2% 08/31/21	アメリカ・ドル アメリカ	国債証券	2,000,000	10,723.96 214,479,246	10,808.19 216,163,750	2.000 2021/08/31	1.22
17	NIAGARA MO PWR 3.553% 10/14/144	アメリカ・ドル アメリカ	社債券	1,800,000	10,970.39 197,467,063	10,945.00 197,010,000	3.553 2014/10/01	1.12
18	ROCHE HLDGS 3ML+34 09/19 144A	アメリカ・ドル アメリカ	社債券	1,650,000	10,945.00 180,592,500	10,934.06 180,411,907	0.5736 2019/09/30	1.02
19	SYSCO CORP 4.5% 10/02/44	アメリカ・ドル アメリカ	社債券	1,600,000	10,834.67 173,354,790	10,843.21 173,491,384	4.500 2044/10/02	0.98
20	BANK OF AMERICA NA FRN 11/16	アメリカ・ドル アメリカ	社債券	1,550,000	10,973.78 170,093,672	10,965.69 169,968,133	0.7031 2016/11/14	0.96
21	ILFC MTN 7.125% 9/1/18 REGS	アメリカ・ドル アメリカ	社債券	1,300,000	12,559.38 163,272,037	12,258.40 159,359,200	7.125 2018/09/01	0.90
22	USTN 0.875% 8/15/17	アメリカ・ドル アメリカ	国債証券	1,450,000	10,926.17 158,429,531	10,896.19 157,994,686	0.875 2017/08/15	0.89
23	BRITISH TELE (8.625+25BP)	アメリカ・ドル イギリス	社債券	885,000	17,678.47 156,454,490	17,241.55 152,587,709	9.625 2030/12/15	0.86
24	ABBVIE INC 1.75% 11/06/17 WI	アメリカ・ドル アメリカ	社債券	1,250,000	11,000.81 137,510,243	10,919.28 136,490,990	1.750 2017/11/06	0.77
25	COMMONWEALTH BK 2% 06/19 REGS	アメリカ・ドル オーストラリア	社債券	1,250,000	10,928.91 136,611,385	10,861.49 135,768,620	2.000 2019/06/18	0.77
26	DEUTSCHE TEL 3.125% 4/16 144A	アメリカ・ドル オランダ	社債券	1,200,000	11,326.10 135,913,258	11,304.87 135,658,459	3.125 2016/04/11	0.77
27	WEA FIN LLC 1.75% 09/17 144A	アメリカ・ドル アメリカ	社債券	1,200,000	10,941.82 131,301,911	10,964.37 131,572,471	1.750 2017/09/15	0.75
28	ACTAVIS FUNDNG 4.85% 6/44 144A	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	社債券	1,250,000	11,271.37 140,892,248	10,287.42 128,592,805	4.850 2044/06/15	0.73
29	ALTRIA GROUP INC 10.2% 2/6/39	アメリカ・ドル アメリカ	社債券	693,000	18,961.33 131,402,064	18,513.69 128,299,846	10.200 2039/02/06	0.73
30	BANK AMER 5.65% 5/01/18	アメリカ・ドル アメリカ	社債券	900,000	12,308.74 110,778,723	12,198.20 109,783,822	5.650 2018/05/01	0.62

(参考) マザーファンドの種類別投資比率

フィデリティ・米国投資適格債・マザーファンド

(2014年9月30日現在)

種類	国内/外国	投資比率 (%)
国債証券	外国	58.49
特殊債券	外国	2.91
社債券	外国	32.44
合計(対純資産総額比)		93.85

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(参考) マザーファンドのその他投資資産の主要なもの

フィデリティ・米国投資適格債・マザーファンド

(2014年9月30日現在)

種類	名称等	買建/売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	14,265,558	1,523,890,146	1,561,080,687	8.84
	ユーロ	買建	2,890,000	401,698,440	401,276,500	2.27
	イギリス・ポンド	売建	1,018,000	176,287,060	180,868,060	1.02
	アメリカ・ドル	売建	4,475,024	481,536,826	489,709,180	2.77
	ユーロ	売建	9,713,000	1,340,685,390	1,348,650,050	7.64
債券先物取引	US 10YR NOTE FUT DEC14 TYZ4	買建	89	1,225,241,445	1,215,348,190	6.88
	US LONG BOND FUT DEC14 USZ4	買建	24	367,998,262	363,319,275	2.06
	EURO-BOBL FUT DEC14 OEZ4	売建	12	212,470,794	213,021,025	1.21
	CAN 10YR BOND FUT DEC14 CNZ4	売建	17	228,885,164	226,418,478	1.28
	EURO-BUND FUT DEC14 RXZ4	売建	40	829,210,267	830,553,696	4.70

(注1) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(注3) 先物取引の時価については、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価していません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

2014年9月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2005年2月28日 (第4特定期間)	13,794	13,834	0.8734	0.8759
2005年8月31日 (第5特定期間)	8,886	8,920	0.9291	0.9326
2006年2月28日 (第6特定期間)	5,929	5,951	0.9451	0.9486
2006年8月31日 (第7特定期間)	4,760	4,778	0.9400	0.9435
2007年2月28日 (第8特定期間)	3,114	3,126	0.9575	0.9610
2007年8月31日 (第9特定期間)	2,503	2,513	0.9286	0.9321
2008年2月29日 (第10特定期間)	2,031	2,037	0.8541	0.8566
2008年9月1日 (第11特定期間)	1,671	1,676	0.8689	0.8719
2009年3月2日 (第12特定期間)	1,274	1,277	0.7272	0.7292
2009年8月31日 (第13特定期間)	1,177	1,180	0.7568	0.7588
2010年3月1日 (第14特定期間)	1,005	1,007	0.7439	0.7459
2010年8月31日 (第15特定期間)	893	896	0.7396	0.7426
2011年2月28日 (第16特定期間)	758	761	0.6871	0.6901
2011年8月31日 (第17特定期間)	669	672	0.6654	0.6684
2012年2月29日 (第18特定期間)	602	604	0.7078	0.7108
2012年8月31日 (第19特定期間)	538	542	0.6869	0.6909
2013年2月28日 (第20特定期間)	564	566	0.7872	0.7912
2013年9月2日 (第21特定期間)	499	502	0.7876	0.7916
2014年2月28日 (第22特定期間)	463	466	0.8167	0.8207
2014年9月1日 (第23特定期間)	448	449	0.8398	0.8428

年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
2013年9月末日	475	-	0.7845	-
2013年10月末日	474	-	0.7951	-
2013年11月末日	480	-	0.8213	-
2013年12月末日	479	-	0.8355	-
2014年1月末日	468	-	0.8215	-
2014年2月末日	463	-	0.8167	-
2014年3月末日	462	-	0.8193	-
2014年4月末日	454	-	0.8198	-
2014年5月末日	455	-	0.8245	-
2014年6月末日	436	-	0.8135	-
2014年7月末日	440	-	0.8224	-
2014年8月末日	448	-	0.8397	-
2014年9月末日	462	-	0.8720	-

【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第4特定期間（第15期～第20期計算期間合計）	0.0148
第5特定期間（第21期～第26期計算期間合計）	0.0200
第6特定期間（第27期～第32期計算期間合計）	0.0210
第7特定期間（第33期～第38期計算期間合計）	0.0210
第8特定期間（第39期～第44期計算期間合計）	0.0210
第9特定期間（第45期～第50期計算期間合計）	0.0210
第10特定期間（第51期～第56期計算期間合計）	0.0185
第11特定期間（第57期～第62期計算期間合計）	0.0150
第12特定期間（第63期～第68期計算期間合計）	0.0140
第13特定期間（第69期～第74期計算期間合計）	0.0120
第14特定期間（第75期～第80期計算期間合計）	0.0120
第15特定期間（第81期～第86期計算期間合計）	0.0170
第16特定期間（第87期～第92期計算期間合計）	0.0180
第17特定期間（第93期～第98期計算期間合計）	0.0180
第18特定期間（第99期～第104期計算期間合計）	0.0180
第19特定期間（第105期～第110期計算期間合計）	0.0240
第20特定期間（第111期～第116期計算期間合計）	0.0240
第21特定期間（第117期～第122期計算期間合計）	0.0240
第22特定期間（第123期～第128期計算期間合計）	0.0240
第23特定期間（第129期～第134期計算期間合計）	0.0210

【収益率の推移】

期	収益率(%)
第4特定期間（第15期～第20期計算期間合計）	3.3
第5特定期間（第21期～第26期計算期間合計）	8.7
第6特定期間（第27期～第32期計算期間合計）	4.0
第7特定期間（第33期～第38期計算期間合計）	1.7
第8特定期間（第39期～第44期計算期間合計）	4.1
第9特定期間（第45期～第50期計算期間合計）	0.8
第10特定期間（第51期～第56期計算期間合計）	6.0
第11特定期間（第57期～第62期計算期間合計）	3.5
第12特定期間（第63期～第68期計算期間合計）	14.7
第13特定期間（第69期～第74期計算期間合計）	5.7
第14特定期間（第75期～第80期計算期間合計）	0.1
第15特定期間（第81期～第86期計算期間合計）	1.7
第16特定期間（第87期～第92期計算期間合計）	4.7
第17特定期間（第93期～第98期計算期間合計）	0.5
第18特定期間（第99期～第104期計算期間合計）	9.1
第19特定期間（第105期～第110期計算期間合計）	0.4
第20特定期間（第111期～第116期計算期間合計）	18.1
第21特定期間（第117期～第122期計算期間合計）	3.1
第22特定期間（第123期～第128期計算期間合計）	6.7
第23特定期間（第129期～第134期計算期間合計）	5.4

（注）収益率とは、各特定期間末の基準価額（分配付）から前特定期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前特定期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第4特定期間 (2004年9月1日～2005年2月28日)	8,959,926,972	1,414,820,643	15,794,813,332
第5特定期間 (2005年3月1日～2005年8月31日)	2,444,335,231	8,673,984,179	9,565,164,384
第6特定期間 (2005年9月1日～2006年2月28日)	360,801,274	3,652,086,176	6,273,879,482
第7特定期間 (2006年3月1日～2006年8月31日)	169,641,898	1,378,683,308	5,064,838,072
第8特定期間 (2006年9月1日～2007年2月28日)	25,786,457	1,837,361,240	3,253,263,289
第9特定期間 (2007年3月1日～2007年8月31日)	21,368,512	578,398,926	2,696,232,875
第10特定期間 (2007年9月1日～2008年2月29日)	63,198,365	380,431,202	2,379,000,038
第11特定期間 (2008年3月1日～2008年9月1日)	26,794,380	482,662,852	1,923,131,566
第12特定期間 (2008年9月2日～2009年3月2日)	3,371,453	173,999,073	1,752,503,946
第13特定期間 (2009年3月3日～2009年8月31日)	647,834	197,389,105	1,555,762,675
第14特定期間 (2009年9月1日～2010年3月1日)	16,830,098	221,462,786	1,351,129,987
第15特定期間 (2010年3月2日～2010年8月31日)	625,627	144,324,507	1,207,431,107
第16特定期間 (2010年9月1日～2011年2月28日)	466,791	103,829,698	1,104,068,200
第17特定期間 (2011年3月1日～2011年8月31日)	498,127	98,389,496	1,006,176,831
第18特定期間 (2011年9月1日～2012年2月29日)	438,403	155,648,155	850,967,079
第19特定期間 (2012年3月1日～2012年8月31日)	439,780	66,757,697	784,649,162
第20特定期間 (2012年9月1日～2013年2月28日)	402,572	68,491,303	716,560,431
第21特定期間 (2013年3月1日～2013年9月2日)	198,021	82,223,598	634,534,854
第22特定期間 (2013年9月3日～2014年2月28日)	152,380	66,823,344	567,863,890
第23特定期間 (2014年3月1日～2014年9月1日)	111,234	34,191,479	533,783,645

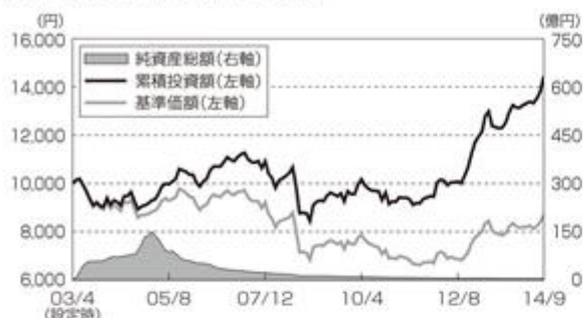
(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

< 参考情報 >

(2014年9月30日現在)

※運用実績等について別途月次等で適時開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧できます。
 ※下記データは過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。
 ※別途記載がない限り、主要な資産の状況は対純資産総額比率です。
 ※各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
 ※未払金等の発生により、「現金-その他」の数値がマイナスになることがあります。

基準価額・純資産の推移



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。

基準価額	8.720円
純資産総額	4.6億円

分配の推移

決算期	分配金(1万口当たり/税込)
2014年6月*1	40円
2014年6月	30円
2014年7月	30円
2014年9月*2	30円
2014年9月	30円
直近1年間累計	440円
設定来累計	4,102円

※1 2014年5月は決算日に該当する日が休日の為、その翌営業日(2014年6月2日)を決算日としています。
 ※2 2014年8月は決算日に該当する日が休日の為、その翌営業日(2014年9月1日)を決算日としています。

主要な資産の状況(マザーファンド)

資産別組入状況

債券	93.3%
新株予約権付社債(転換社債)	0.5%
先物	1.7%
新株予約権証券(ワラント)	-
現金-その他*	4.4%

※現金-その他にはCD-CPを含みます。

組入上位10銘柄

	銘柄	種別	格付	比率
1	USTN 0.75% 2017/10/31	国債	AA/Aa	13.6%
2	USTB 8.875% 2017/08/15	国債	AA/Aa	7.6%
3	USTN 1.25% 2018/11/30	国債	AA/Aa	5.8%
4	USTN 2.375% 2024/08/15	国債	AA/Aa	4.4%
5	USTB 4.375% 2040/05/15	国債	AA/Aa	3.2%
6	UST NOTES 0.875% 2017/04/15	国債	AA/Aa	3.1%
7	USTB 3.375% 2044/05/15	国債	AA/Aa	2.8%
8	USTN 1.625% 2019/07/31	国債	AA/Aa	2.8%
9	UST NOTES 1.5% 2019/05/31	国債	AA/Aa	2.5%
10	USTN 2.5% 2024/05/15	国債	AA/Aa	2.3%

組入債券種別

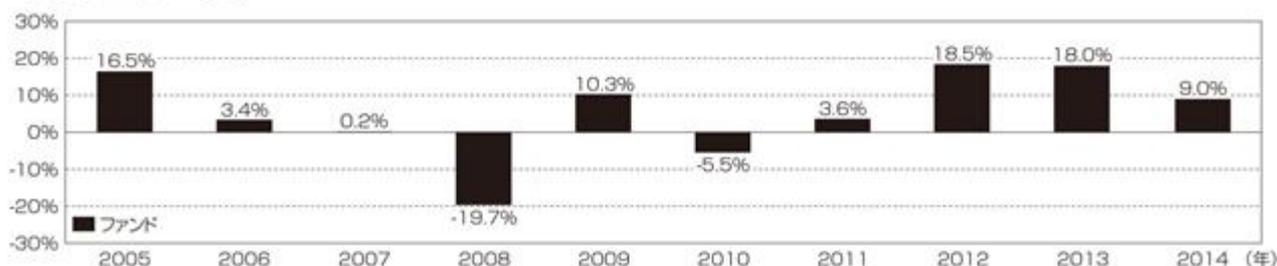
国債	58.5%
政府機関債	2.9%
社債	31.9%
その他	0.5%

組入債券格付別(対投資債券比率)

AAA/Aaa	4.3%
AA/Aa	64.0%
A	12.8%
BBB/Baa	16.4%
BB/Ba以下	2.5%
格付なし	-

※格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、収益分配金(税込)を再投資したものとみなして算出しています。
 ※2014年は年初以降9月末までの実績となります。

第2【管理及び運営】

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

(a)～(c) (略)

(d) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。—
2014年7月1日以降、以下の通り変更される予定です。

原則として、電子公告の方法により行ない、委託会社のホームページ
(<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)に掲載します。

(e) 運用報告書の作成

委託会社は、毎特定期間終了後および償還後に当該期間中の運用経過、組入有価証券の
内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通
じて知れている受益者に対して交付します。

(f)～(h) (略)

<訂正後>

(a)～(c) (略)

(d) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、原則として、電子公告の方法により行ない、委
託会社のホームページ(<http://www.fidelity.co.jp/fij/>)に掲載します。

(e) 運用報告書の作成

委託会社は、毎特定期間終了後および償還後に当該期間中の運用経過などを記載した運
用報告書(2014年12月1日以降、交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書)
を作成し、これを販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

(f)～(h) (略)

<ファンドの投資信託約款の変更>

2014年12月1日適用で、下記の内容等の約款変更を予定しております。

(下線部 は変更部分を、「 」は投資信託約款において該当する条項の番号を示し
ます。)

(変更後)	(変更前)
<p>(運用報告書に記載すべき事項の提供)</p> <p>第 条の2 委託者は、投資信託及び投資法 人に関する法律第14条第1項に定める運 用報告書の交付に代えて、運用報告書に 記載すべき事項を電磁的方法により受益 者に提供することができます。この場合 において、委託者は、運用報告書を交付 したものとみなします。</p> <p>前項の規定にかかわらず、委託者は、 受益者から運用報告書の交付の請求が あった場合には、これを交付するものと します。</p>	<p>(新設)</p>

第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23特定期間（平成26年3月1日から平成26年9月1日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【フィデリティ・米国投資適格債・ファンド（毎月決算型）】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第22特定期間 平成26年2月28日現在	第23特定期間 平成26年9月1日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	463,536,514	448,064,277
未収入金	3,194,616	3,341,812
流動資産合計	466,731,130	451,406,089
資産合計	466,731,130	451,406,089
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,271,455	1,601,350
未払解約金	-	835,752
未払受託者報酬	15,002	16,797
未払委託者報酬	412,773	462,130
その他未払費用	233,581	228,166
流動負債合計	2,932,811	3,144,195
負債合計	2,932,811	3,144,195
純資産の部		
元本等		
元本	567,863,890	533,783,645
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	104,065,571	85,521,751
（分配準備積立金）	21,894,422	15,374,310
元本等合計	463,798,319	448,261,894
純資産合計	463,798,319	448,261,894
負債純資産合計	466,731,130	451,406,089

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第22特定期間		第23特定期間	
	自	平成25年9月3日 平成26年2月28日	自	平成26年3月1日 平成26年9月1日
営業収益				
有価証券売買等損益		34,472,091		27,011,303
営業収益合計		34,472,091		27,011,303
営業費用				
受託者報酬		98,079		98,082
委託者報酬		2,698,479		2,698,408
その他費用		233,581		228,166
営業費用合計		3,030,139		3,024,656
営業利益又は営業損失（ ）		31,441,952		23,986,647
経常利益又は経常損失（ ）		31,441,952		23,986,647
当期純利益又は当期純損失（ ）		31,441,952		23,986,647
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		272,639		49,067
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		134,754,780		104,065,571
剰余金増加額又は欠損金減少額		13,552,572		6,132,218
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		13,552,572		6,132,218
剰余金減少額又は欠損金増加額		30,097		20,125
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		30,097		20,125
分配金		14,002,579		11,505,853
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		104,065,571		85,521,751

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間の取扱い ファンドの特定期間は当期末日が休日のため、平成26年3月1日から平成26年9月1日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第22特定期間 平成26年2月28日現在	第23特定期間 平成26年9月1日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	634,534,854 円	567,863,890 円
期中追加設定元本額	152,380 円	111,234 円
期中一部解約元本額	66,823,344 円	34,191,479 円
2. 受益権の総数	567,863,890 口	533,783,645 口
3. 元本の欠損		
純資産額が元本総額を下回っている場合におけるその差額	104,065,571 円	85,521,751 円
4. 1口当たり純資産額	0.8167 円	0.8398 円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

<p style="text-align: center;">第22特定期間 自 平成25年 9 月 3 日 至 平成26年 2 月28日</p>	<p style="text-align: center;">第23特定期間 自 平成26年 3 月 1 日 至 平成26年 9 月 1 日</p>
<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.23%以内の額</p>	<p>1．信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左</p>
<p>2．分配金の計算過程 （平成25年 9 月 3 日から平成25年 9 月30日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,104,843円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,493円）及び分配準備積立金（29,395,662円）より分配対象収益は30,501,998円（1口当たり0.050327円）であり、うち2,424,321円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p> <p>（平成25年10月 1 日から平成25年10月31日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,778,120円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,468円）及び分配準備積立金（27,668,050円）より分配対象収益は29,447,638円（1口当たり0.049304円）であり、うち2,389,070円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p> <p>（平成25年11月 1 日から平成25年12月 2 日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,793,916円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,411円）及び分配準備積立金（26,513,153円）より分配対象収益は28,308,480円（1口当たり0.048369円）であり、うち2,341,033円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p>	<p>2．分配金の計算過程 （平成26年 3 月 1 日から平成26年 3 月31日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,340,825円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（824円）及び分配準備積立金（21,754,899円）より分配対象収益は23,096,548円（1口当たり0.040932円）であり、うち2,257,060円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p> <p>（平成26年 4 月 1 日から平成26年 4 月30日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,106,979円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（778円）及び分配準備積立金（20,478,225円）より分配対象収益は21,585,982円（1口当たり0.038929円）であり、うち2,218,012円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p> <p>（平成26年 5 月 1 日から平成26年 6 月 2 日までの分配金計算期間） 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,212,740円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（750円）及び分配準備積立金（19,310,128円）より分配対象収益は20,523,618円（1口当たり0.037122円）であり、うち2,211,468円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p>

<p style="text-align: center;">第22特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成25年 9 月 3 日</p> <p style="text-align: center;">至 平成26年 2 月28日</p>	<p style="text-align: center;">第23特定期間</p> <p style="text-align: center;">自 平成26年 3 月 1 日</p> <p style="text-align: center;">至 平成26年 9 月 1 日</p>
<p>（平成25年12月3日から平成26年1月6日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,739,134円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（1,030円）及び分配準備積立金（25,462,399円）より分配対象収益は27,202,563円（1口当たり0.047400円）であり、うち2,295,590円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p> <p>（平成26年1月7日から平成26年1月31日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（919,722円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（896円）及び分配準備積立金（24,749,023円）より分配対象収益は25,669,641円（1口当たり0.045013円）であり、うち2,281,110円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p> <p>（平成26年2月1日から平成26年2月28日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（876,286円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（858円）及び分配準備積立金（23,288,733円）より分配対象収益は24,165,877円（1口当たり0.042556円）であり、うち2,271,455円（1口当たり0.004000円）を分配金額としております。</p>	<p>（平成26年6月3日から平成26年6月30日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（499,109円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（684円）及び分配準備積立金（17,771,399円）より分配対象収益は18,271,192円（1口当たり0.034052円）であり、うち1,609,683円（1口当たり0.003000円）を分配金額としております。</p> <p>（平成26年7月1日から平成26年7月31日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（946,234円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（506円）及び分配準備積立金（16,646,515円）より分配対象収益は17,593,255円（1口当たり0.032818円）であり、うち1,608,280円（1口当たり0.003000円）を分配金額としております。</p> <p>（平成26年8月1日から平成26年9月1日までの分配金計算期間）</p> <p>計算期間末における配当等収益から費用を控除した額（1,059,531円、本ファンドに帰属すべき親投資信託の配当等収益を含む）、有価証券売買等損益から費用を控除した額（0円）、信託約款に規定される収益調整金（481円）及び分配準備積立金（15,915,648円）より分配対象収益は16,975,660円（1口当たり0.031803円）であり、うち1,601,350円（1口当たり0.003000円）を分配金額としております。</p>
<p>3. その他費用の内訳</p> <p>信託事務費用 233,581 円</p>	<p>3. その他費用の内訳</p> <p>信託事務費用 228,166 円</p>

（金融商品に関する注記）

．金融商品の状況に関する事項

1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドおよび主要投資対象である親投資信託受益証券が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を当ファンドおよび親投資信託受益証券の貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

．金融商品の時価等に関する事項

1．貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2．時価の算定方法	<p>（１）有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>（２）上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。</p> <p>当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第22特定期間 平成26年2月28日現在	第23特定期間 平成26年9月1日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	61,331	11,360,709
合 計	61,331	11,360,709

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（ア）株式

該当事項はありません。

（イ）株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
親投資信託受益 証券	フィデリティ・米国投資適格債・マザー ファンド	279,132,991	448,064,277	
合計		279,132,991	448,064,277	

（注）親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

ファンドは、「フィデリティ・米国投資適格債・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・米国投資適格債・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

（１）貸借対照表

区 分	平成26年 2月28日現在	平成26年 9月 1日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,526,622,939	555,354,530
金銭信託	14,755,003	18,230,205
国債証券	9,994,603,528	10,098,385,818
特殊債券	866,044,482	868,900,957
社債券	6,712,139,131	5,770,516,765
派生商品評価勘定	15,336,769	49,166,097
未収入金	172,887,195	-
未収利息	92,682,562	74,848,794
前払費用	13,275,346	25,892,394
差入委託証拠金	112,107,802	191,766,120
流動資産合計	19,520,454,757	17,653,061,680
資産合計	19,520,454,757	17,653,061,680
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	35,770,832	51,137,221
未払金	1,018,251,682	-
未払解約金	68,329,841	106,132,520
流動負債合計	1,122,352,355	157,269,741
負債合計	1,122,352,355	157,269,741
純資産の部		
元本等		
元本	12,173,355,947	10,899,220,622
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	6,224,746,455	6,596,571,317
元本等合計	18,398,102,402	17,495,791,939
純資産合計	18,398,102,402	17,495,791,939
負債純資産合計	19,520,454,757	17,653,061,680

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券、社債券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>(2) 先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項 目	平成26年 2月28日現在	平成26年 9月 1日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	14,346,814,664 円	12,173,355,947 円
期中追加設定元本額	611,476,239 円	276,392,021 円
期中一部解約元本額	2,784,934,956 円	1,550,527,346 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・米国投資適格債・ファンド（毎月決算型）	306,713,766 円	279,132,991 円
フィデリティ・米国投資適格債・ファンド（1年決算型）	114,696,081 円	127,898,191 円
フィデリティ・米国投資適格債・ファンド（適格機関投資家専用）	11,481,961,142 円	10,218,360,958 円
フィデリティ・米国投資適格債・ファンドVA（適格機関投資家専用）	269,984,958 円	273,828,482 円
計	12,173,355,947 円	10,899,220,622 円
3. 受益権の総数	12,173,355,947 口	10,899,220,622 口
4. 1口当たり純資産額	1.5113 円	1.6052 円

（金融商品に関する注記）

. 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権および金銭債務であり、その内容を貸借対照表、有価証券に関する注記、デリバティブ取引に関する注記および附属明細表に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、為替変動リスク、価格変動リスクの回避および信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的としております。</p> <p>当該金融商品には、性質に応じてそれぞれ、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク等があります。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	投資リスクの管理および投資行動のチェックについては、運用部門が自ら行なう方法と運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し検証しています。

・金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はあり ません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。 当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成26年 2月28日現在	平成26年 9月 1日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
国債証券	10,408,984	71,923,169
特殊債券	12,737,100	18,135,508
社債券	95,505,514	77,281,084
合 計	118,651,598	167,339,761

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	平成26年2月28日 現在			平成26年9月1日 現在				
	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1 年 超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売建	3,284,619,598	-	3,284,309,416	310,182	2,895,124,899	-	2,903,031,835	7,906,936
アメリカ・ドル	1,049,349,838	-	1,044,089,066	5,260,772	673,022,969	-	681,678,845	8,655,876
イギリス・ポンド	525,057,840	-	529,351,200	4,293,360	175,360,680	-	175,839,140	478,460
オーストラリア・ドル	118,436,340	-	117,868,300	568,040	-	-	-	-
ポーランド・ズロチ	306,619,960	-	307,904,040	1,284,080	-	-	-	-
ユーロ	1,285,155,620	-	1,285,096,810	58,810	2,046,741,250	-	2,045,513,850	1,227,400
買建	3,231,044,760	-	3,211,909,434	19,135,326	2,807,222,584	-	2,845,221,069	37,998,485
アメリカ・ドル	2,247,666,201	-	2,229,451,434	18,214,767	2,222,101,930	-	2,261,178,969	39,077,039
イギリス・ポンド	385,600,031	-	387,828,000	2,227,969	-	-	-	-
ポーランド・ズロチ	309,593,551	-	307,904,040	1,689,511	-	-	-	-
ユーロ	288,184,977	-	286,725,960	1,459,017	585,120,654	-	584,042,100	1,078,554
合計	6,515,664,358	-	6,496,218,850	18,825,144	5,702,347,483	-	5,748,252,904	30,091,549

（注1）時価の算定方法

- 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。
 - 予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - 当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。
 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。
- 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

（注2）デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

債券関連

種類	平成26年2月28日 現在				平成26年9月1日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
先物取引								
売建	319,416,792	-	327,119,812	7,703,020	1,222,875,043	-	1,263,797,332	40,922,289
買建	867,289,591	-	873,383,692	6,094,101	2,577,725,022	-	2,586,584,641	8,859,619
合計	1,186,706,383	-	1,200,503,504	1,608,919	3,800,600,065	-	3,850,381,973	32,062,670

(注1) 時価の算定方法

1. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
2. 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。2つ以上の取引所に上場されていて、かつ当該取引所相互間で反対売買が可能な先物取引については、取引量を勘案して評価を行う取引所を決定しております。

(注2) デリバティブ取引にヘッジ会計は適用されておられません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	アメリカ・ドル	FINLAND REP YANK 6.95 2/15/26	1,550,000.00	2,051,688.50	
		US T NOTES 0.88% 05/15/17	750,000.00	750,697.50	
		UST NOTES 0.875% 04/15/17	5,000,000.00	5,010,500.00	
		UST NOTES 0.875% 6/15/17	500,000.00	500,000.00	
		UST NOTES 1.5% 05/31/19	4,050,000.00	4,031,937.00	
		UST NOTES 1.625% 06/30/2019	3,100,000.00	3,102,635.00	
		USTB 3% 5/15/42	1,500,000.00	1,484,520.00	
		USTB 3.375% 05/15/44	200,000.00	211,750.00	

		USTB 3.625% 02/15/44	1,675,000.00	1,855,833.00	
		USTB 4.375% 5/15/40	4,150,000.00	5,191,359.50	
		USTB 4.75% 2/15/41	2,800,000.00	3,711,288.00	
		USTB 8.875%	12,050,000.00	14,828,007.00	
		USTN .75% 10/31/17	22,200,000.00	21,984,882.00	
		USTN 0.875% 7/15/17	350,000.00	349,587.00	
		USTN 0.875% 8/15/17	1,450,000.00	1,447,506.00	
		USTN 1.25% 11/30/18	9,550,000.00	9,464,145.50	
		USTN 1.5% 12/31/18	3,800,000.00	3,800,874.00	
		USTN 1.625% 07/31/19	3,450,000.00	3,450,241.50	
		USTN 2.375% 12/31/20	200,000.00	205,140.00	
		USTN 2.5% 05/15/24	4,650,000.00	4,716,820.50	
		USTN 2.75% 11/15/23	6,700,000.00	6,956,945.00	
	アメリカ・ドル	小計	89,675,000.00	95,106,357.00 (9,903,424,954)	
	ユーロ	GERMANY GOVT 1.5% 5/15/24	1,350,000.00	1,426,612.50	
	ユーロ	小計	1,350,000.00	1,426,612.50 (194,960,864)	
国債証券	合計			10,098,385,818 (10,098,385,818)	
特殊債券	アメリカ・ドル	ELEC DE FRAN 6% 1/22/2114 144A	350,000.00	407,739.50	
		EXPORT IMPO CH 3.625% 7/24REGS	600,000.00	602,472.00	
		INTERAMER DV BK YANK 7 6/15/25	2,000,000.00	2,713,300.00	
		INTL BK REC&DEV 2.25% 6/21	1,800,000.00	1,806,840.00	
		PETROLEOS MX MTN 6% 3/05/20	350,000.00	401,625.00	
	アメリカ・ドル	小計	5,100,000.00	5,931,976.50 (617,696,713)	
	ユーロ	ALLIED IRIS 2.75% 4/16/19 REGS	350,000.00	357,276.50	
		ALLIED IRIS EMTN2.875 11/16RGS	750,000.00	767,505.00	
		PETROLEOS MEXI 3.75% 4/26 RGS	650,000.00	713,388.00	
	ユーロ	小計	1,750,000.00	1,838,169.50 (251,204,244)	
特殊債券	合計		868,900,957 (868,900,957)		
社債券	アメリカ・ドル	ABBVIE INC 1.75% 11/06/17 WI	1,250,000.00	1,256,375.00	
		ACTAVIS FUNDING 1.3% 6/17 144A	1,250,000.00	1,246,900.00	
		ACTAVIS FUNDNG 4.85% 6/44 144A	1,250,000.00	1,287,275.00	
		ALTRIA GROUP INC 10.2% 2/6/39	693,000.00	1,200,567.06	
		AMERICAN INTL GRP 4.5% 7/16/44	700,000.00	721,966.00	

AON CORP 3.125% 5/27/16	950,000.00	984,447.00	
BANK AMER 5.65% 5/01/18	900,000.00	1,012,140.00	
BANK OF AMERICA NA FRN 11/16	1,550,000.00	1,554,076.50	
BANK ONE 7.625% 10/15/26	500,000.00	663,580.00	
BPCE SA 2.5% 7/15/19	700,000.00	699,139.00	
BRITISH TELE(8.625+25BP)	885,000.00	1,429,460.85	
BURLINGTON NOR 4.55% 9/01/44	750,000.00	777,067.50	
CBS CORP 2.3% 08/15/2019	900,000.00	895,059.00	
CBS CORP 4.9% 08/15/2044	500,000.00	510,865.00	
CITIGROUP INC 1.3% 11/15/16	800,000.00	802,392.00	
CITIGROUP INC 4.45% 1/10/17	850,000.00	911,259.50	
COMCAST CORP 4.2% 08/15/34	500,000.00	514,205.00	
COMMONWEALTH BK 2% 06/19 REGS	1,250,000.00	1,248,162.50	
CONSUMERS ENERGY 4.35% 8/31/64	500,000.00	510,115.00	
CONSUMERS ENERGY3.125% 8/31/24	500,000.00	503,925.00	
CORP FINANCIERA 3.25% 7/19 RGS	500,000.00	505,000.00	
CREDIT AGRICOLE3.875 4/24 144A	750,000.00	769,080.00	
DEUTSCHE TEL 3.125% 4/16 144A	1,200,000.00	1,241,784.00	
DISCOVERY COMML 3.7% 6/01/15	400,000.00	409,496.00	
EXPRESS SCRIPTS 2.1% 2/15 WI	660,000.00	664,593.60	
FIFTH THIRD BK 1.35% 6/1/17	800,000.00	800,528.00	
GNL QUINTERO SA 4.634% 7/29RGS	700,000.00	716,597.00	
HCP INC 3.875% 08/15/24	400,000.00	403,616.00	
HSBC USA INC 2.375% 2/13/15	400,000.00	403,648.00	
HYUNDAI CAP 3ML+80 3/17 144A	530,000.00	531,992.80	
HYUNDAI CAP AM 1.625 10/15 144	500,000.00	503,785.00	
HYUNDAI CAP AME 4% 6/17 REGS	500,000.00	530,000.00	
ILFC MTN 7.125% 9/1/18 REGS	1,300,000.00	1,491,750.00	
MASCO CORP 6.5 8/15/32	390,000.00	409,500.00	
MCKESSON CORP 1.292% 03/10/17	425,000.00	424,345.50	
MCKESSON CORP 6% 3/01/41	800,000.00	990,032.00	

MCKESSON CORP FRN 3ML+40 09/15	350,000.00	350,640.50	
MET LIFE GLBL 3% 1/10/23 144A	750,000.00	752,580.00	
MORGAN STANLEY FRN 10/15/15	550,000.00	551,617.00	
MTS INTL FDG 5% 5/30/23 RGS	200,000.00	180,000.00	
NIAGARA MO PWR 3.553% 10/14144	1,800,000.00	1,804,176.00	
NORDEA BK AG 3.125% 3/17 144A	650,000.00	680,400.50	
PHILLIPS 66 5.875% 5/1/42 WI	500,000.00	615,265.00	
REYNOLDS AMERN 3.25% 11/01/22	650,000.00	636,356.50	
REYNOLDS AMERN 4.75% 11/01/42	650,000.00	634,972.00	
ROCHE HLDGS INC 6% 3/1/19 144A	433,000.00	505,765.65	
SABMILLER HL 1.85% 1/15/15 144	400,000.00	401,916.00	
SABMILLER PLC 6.5 7/15/18 144A	500,000.00	581,930.00	
TOLL BROS FIN 5.625% 01/15/24	450,000.00	477,000.00	
TOLL BROS FIN C 5.875% 2/15/22	650,000.00	706,875.00	
TOLL BROS FIN CORP 4.375% 4/23	450,000.00	441,000.00	
TURK TELEK AS 4.875% 6/24 REGS	900,000.00	891,000.00	
TURK TELEKOMUNI 3.75% 6/19RGS	500,000.00	499,050.00	
UBS AG STAM 2.375% 8/14/19	1,050,000.00	1,053,486.00	
UBS AG STAM 3ML+64 8/14/19	750,000.00	755,092.50	
VALERO ENRGY 9.375% 3/15/19	350,000.00	453,883.50	
VERIZON COMM 2.45% 11/01/22	400,000.00	381,012.00	
VERIZON COMM 6.40% 9/15/33	350,000.00	442,113.00	
VERIZON WIRELESS 8.5% 11/15/18	442,000.00	554,586.24	
VIACOM INC NEW 1.25% 2/27/15	400,000.00	401,432.00	
WALGREEN CO 4.4% 9/15/42	500,000.00	489,585.00	
WELLPOINT INC 3.5% 08/24	350,000.00	350,192.50	
WELLPOINT INC 4.65% 08/44	350,000.00	361,987.50	
WELLS FARGO & COM 4.1% 6/3/26	350,000.00	358,750.00	

	WESTPAC BANK 3ML+33 5/17	500,000.00	500,800.00	
	WYETH 6.5% 2/01/34	450,000.00	599,233.50	
アメリカ・ドル	小計	44,058,000.00	46,937,422.70 (4,887,593,826)	
ユーロ	21 RETE GAS 1.75% 7/16/19 REGS	350,000.00	357,098.00	
	21 RETE GAS 3% 7/16/24 REGS	550,000.00	581,498.50	
	BANCO POPOLAR 3.5% 03/19 REGS	250,000.00	259,040.00	
	BBVA SUB CAP 3.5 4/24 REGS	300,000.00	313,017.00	
	DANSKE BANK 2.75 5/26 RGS	400,000.00	412,548.00	
	EDP FINANC BV EMTN 5.875% 2/16	650,000.00	691,346.50	
	FCE BANK PLC 1.875% 6/21 RGS	400,000.00	408,544.00	
	ING BANK NV 02/25/26	700,000.00	748,531.00	
	ING VERZEKERGN 4.625% 4/44 RGS	600,000.00	626,580.00	
	RABOBANK NEDERLD 2.5% 5/26 RGS	600,000.00	608,094.00	
	RYANAIR LTD 1.875% 6/21 REGS	625,000.00	633,925.00	
	SCENTRE MGMT 3EUR+65 07/18 RGS	175,000.00	175,665.00	
	UNIBAIL-RODAM CONV 0% 7/21 RGS	649,863.36	644,839.91	
ユーロ	小計	6,249,863.36	6,460,726.91 (882,922,939)	
社債券	合計		5,770,516,765 (5,770,516,765)	
合計			16,737,803,540 (16,737,803,540)	

有価証券明細表注記

- 1．通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
- 2．合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
- 3．外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	国債証券	21銘柄	64.27%
	特殊債券	5銘柄	4.01%
	社債券	66銘柄	31.72%
			92.06%
ユーロ	国債証券	1銘柄	14.67%
	特殊債券	3銘柄	18.90%
	社債券	13銘柄	66.43%
			7.94%

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2014年9月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	464,302,765	円
負債総額	2,072,028	円
純資産総額 (-)	462,230,737	円
発行済数量	530,066,725	口
1 単位当たり純資産額 (/)	0.8720	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書

フィデリティ・米国投資適格債・マザーファンド

(2014年9月30日現在)

種 類	金 額	単 位
資産総額	18,477,288,323	円
負債総額	822,560,754	円
純資産総額 (-)	17,654,727,569	円
発行済数量	10,543,158,157	口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.6745	円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<訂正前>

(1) 資本金等

(2014年3月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

<訂正後>

(1) 資本金等

(2014年9月末日現在)

資本金の額	金10億円
発行する株式の総数	80,000株
発行済株式総数	20,000株
最近5年間における資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) (略)

2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

（略）

2014年3月31日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託156本、親投資信託60本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,075,659,119,951円です。

< 訂正後 >

（略）

2014年9月30日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、追加型株式投資信託158本、親投資信託58本で、親投資信託を除いた純資産の合計は総額4,295,949,131,300円です。

3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

第28期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

当社の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

当社は財務諸表の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。
具体的には、企業会計基準及び同適用指針、日本公認会計士協会が公表する委員会報告等の公開情報、各種関係諸法令の改廃に応じて、当社として必要な対応を適時に協議しております。

（１）【貸借対照表】

（単位：千円）

	第27期 (平成25年3月31日)	第28期 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	423,130	703,688
立替金	181,961	132,897
前払費用	143,816	157,073
未収委託者報酬	4,228,278	4,903,749
未収収益	450,497	308,502
未収入金	* 1 541,967	113,249
繰延税金資産	1,044,008	787,899
流動資産合計	7,013,659	7,107,059
固定資産		
無形固定資産		
電話加入権	7,487	7,487
無形固定資産合計	7,487	7,487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,431,173	1,749,221
長期貸付金	* 1 12,550,000	15,988,240
長期差入保証金	83,374	48,441
会員預託金	830	830
投資その他の資産合計	14,065,377	17,786,733
固定資産合計	14,072,864	17,794,220
資産合計	21,086,524	24,901,280
負債の部		
流動負債		
預り金	204	256,716
未払金	* 1	
未払手数料	1,801,025	2,104,446
その他未払金	1,209,146	2,799,956
未払費用	959,644	734,514
未払法人税等	72,987	167,249
未払消費税等	125,710	531,603
賞与引当金	1,967,731	1,862,679
その他流動負債	41,180	66,436
流動負債合計	6,177,632	8,523,603
固定負債		
長期賞与引当金	211,868	168,461
退職給付引当金	5,099,781	5,358,696
関係会社引当金	1,255,160	-
預り保証金	19,485	19,485
繰延税金負債	192,642	235,070
固定負債合計	6,778,937	5,781,714
負債合計	12,956,569	14,305,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,782,075	9,171,463
利益剰余金合計	6,782,075	9,171,463
株主資本合計	7,782,075	10,171,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347,879	424,499
評価・換算差額等合計	347,879	424,499
純資産合計	8,129,955	10,595,962
負債純資産合計	21,086,524	24,901,280

（２）【損益計算書】

（単位：千円）

	第27期 （自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）	第28期 （自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日）
営業収益		
委託者報酬	27,274,905	43,856,785
その他営業収益	3,535,840	3,959,034
営業収益計	30,810,745	47,815,820
営業費用	* 1	
支払手数料	12,411,728	20,105,736
広告宣伝費	566,037	683,051
調査費		
調査費	387,990	420,361
委託調査費	5,240,618	8,432,733
営業雑経費		
通信費	36,232	34,070
印刷費	61,980	30,834
協会費	28,856	28,707
諸会費	10,181	8,851
営業費用計	18,743,625	29,744,346
一般管理費		
給料		
給料・手当	2,914,666	2,871,694
賞与	2,109,995	2,480,880
福利厚生費	691,175	452,264
交際費	32,115	32,446
旅費交通費	220,832	235,299
租税公課	51,604	43,385
弁護士報酬	1,831	1,333
不動産賃貸料・共益費	495,837	491,300
支払ロイヤリティ	-	2,550,455
退職給付費用	456,463	298,694
消耗器具備品費	49,203	52,927
事務委託費	3,176,343	4,825,009
諸経費	291,075	304,600
一般管理費計	10,491,145	14,640,293
営業利益	1,575,974	3,431,180
営業外収益	* 1	
受取利息	69,342	87,824
保険配当金	12,407	12,203
雑益	1,038	1,813
営業外収益計	82,788	101,841
営業外費用		
寄付金	300	386
為替差損	291,333	175,240
営業外費用計	291,633	175,627
経常利益	1,367,129	3,357,394
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,260
特別利益計	-	10,260
特別損失		
特別退職金	105,104	4,672
事務過誤損失	-	134
特別損失計	105,104	4,806
税引前当期純利益	1,262,024	3,362,848
法人税、住民税及び事業税	551,042	717,351
法人税等調整額	154,447	256,109
法人税等合計	705,489	973,460
当期純利益	556,534	2,389,388

（３）【株主資本等変動計算書】

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	6,225,540	6,225,540	7,225,540
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	556,534	556,534	556,534
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	556,534	556,534	556,534
当期末残高	1,000,000	6,782,075	6,782,075	7,782,075

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	64,023	64,023	7,289,564
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	556,534
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	283,856	283,856	283,856
当期変動額合計	283,856	283,856	840,391
当期末残高	347,879	347,879	8,129,955

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本合計
	資本金	利益剰余金		
		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	6,782,075	6,782,075	7,782,075
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	2,389,388	2,389,388	2,389,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	-	-	-	-
当期変動額合計	-	2,389,388	2,389,388	2,389,388
当期末残高	1,000,000	9,171,463	9,171,463	10,171,463

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	347,879	347,879	8,129,955
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	2,389,388
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	76,619	76,619	76,619
当期変動額合計	76,619	76,619	2,466,007
当期末残高	424,499	424,499	10,595,962

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生年度に全額費用処理しております。

(3) 賞与引当金、長期賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(4) 関係会社引当金

親会社により負担された当社のインセンティブ・シェア・プランによる業績連動型特別賞与について、将来親会社に対し支払いを行う可能性が高いため、親会社との契約に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

本会計基準等の適用により、当社の財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みはありません。

（表示方法の変更）

「退職給付会計基準」及び「退職給付適用指針」を当事業年度より適用し、（退職給付関係）注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、（退職給付関係）の注記の組替えは行っておりません。

注記事項

(貸借対照表関係)

*1 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。

	第27期 (平成25年3月31日)		第28期 (平成26年3月31日)	
未収入金	454,599	千円	29,725	千円
その他未払金	941,766	千円	2,490,239	千円
長期貸付金	12,550,000	千円	14,210,000	千円

(損益計算書関係)

*1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	
営業費用	6,001,692	千円	9,887,435	千円
受取利息	69,342	千円	77,218	千円

(株主資本等変動計算書関係)

第27期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

第28期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,000株	-	-	20,000株
合計	20,000株	-	-	20,000株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。また、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は、銀行の信用リスクに晒されておりますが、預金に関しては数行に分散して預入しており、リスクの軽減を図っております。営業債権である未収委託者報酬および未収収益、未収入金については、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。未収入金およびその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。

未収委託者報酬及び未収収益は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。

また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また、外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注2）参照）

第27期（平成25年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	423,130	423,130	-
(2) 未収委託者報酬	4,228,278	4,228,278	-
(3) 未収入金	541,967	541,967	-
(4) 投資有価証券	1,429,412	1,429,412	-
(5) 長期貸付金	12,550,000	12,550,000	-
資産計	19,172,788	19,172,788	-
(1) 未払手数料	1,801,025	1,801,025	-
(2) その他未払金	1,209,146	1,209,146	-
負債計	3,010,172	3,010,172	-

第28期（平成26年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	703,688	703,688	-
(2) 未収委託者報酬	4,903,749	4,903,749	-
(3) 未収入金	113,249	113,249	-
(4) 投資有価証券	1,747,460	1,747,460	-
(5) 長期貸付金	15,988,240	15,988,240	-
資産計	23,456,387	23,456,387	-
(1) 未払手数料	2,104,446	2,104,446	-
(2) その他未払金	2,799,956	2,799,956	-
負債計	4,904,403	4,904,403	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収入金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、当社が算定し、公表している基準価額によっております。

(5) 長期貸付金

変動金利によるものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第27期 （平成25年3月31日）	第28期 （平成26年3月31日）
非上場株式	1,761	1,761

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第27期（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	423,130	-	-	-
未収委託者報酬	4,228,278	-	-	-
未収入金	541,967	-	-	-
合計	5,193,376	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(12,550,000千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

第28期（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	703,688	-	-	-
未収委託者報酬	4,903,749	-	-	-
未収入金	113,249	-	-	-
合計	5,720,687	-	-	-

金銭債権のうち長期貸付金(15,988,240千円)については、契約上返済期限の定めがないため、上記に含めておりません。

(有価証券関係)

第27期（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	888,890	1,429,412	540,522
小計	888,890	1,429,412	540,522
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,761	1,761	-
小計	1,761	1,761	-
合計	890,651	1,431,173	540,522

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
-	-	-

第28期（平成26年3月31日）

1. その他有価証券

区分	取得原価（千円）	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	987,890	1,648,050	660,160
小計	987,890	1,648,050	660,160
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	101,761	101,171	590
小計	101,761	101,171	590
合計	1,089,651	1,749,221	659,570

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
11,260	10,260	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

（退職給付関係）

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型年金制度・確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	第27期 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,085,499千円
(2) 未積立退職給付債務	5,085,499千円
(3) 未認識過去勤務債務	14,282千円
(4) 退職給付引当金	5,099,781千円

3. 退職給付費用に関する事項

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	121,553千円
(2) 利息費用	31,654千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	274,007千円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,843千円
(5) 退職給付費用の額（注1）	420,371千円

（注1）従業員出向に伴う配賦額控除前の数値です。

（注2）上記退職給付費用以外に下記項目を計上しております。

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
(1) 臨時に支払った割増退職金	105,104千円
(2) 確定拠出年金等の退職給付費用	95,531千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
1.0%

(3) 過去勤務債務の処理年数

10年

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型年金制度、及び確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付型年金制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	5,085,499
勤務費用	236,833
利息費用	26,174
数理計算上の差異の発生額	3,567
退職給付の支払額	99,521
為替変動による影響額	205,967
その他	100,128
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>5,351,256</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
非積立型制度の退職給付債務	5,351,256
未認識過去勤務費用	7,440
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,358,696</u>

退職給付引当金	5,358,696
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>5,358,696</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	236,833
利息費用	26,174
数理計算上の差異の費用処理額	3,567
過去勤務債務の費用処理額	6,841
<u>確定給付型年金制度に係る退職給付費用</u>	<u>252,599</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は91,948千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第27期 (平成25年3月31日)	第28期 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		(千円)
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,817,562	1,909,839
賞与引当金	1,270,783	723,898
未払費用否認	364,760	261,780
繰越欠損金	241,451	187,558
その他	87,467	50,836
繰延税金資産小計	3,782,025	3,133,913
評価性引当額	2,738,017	2,346,014
繰延税金資産計	1,044,008	787,899
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	192,642	235,070
繰延税金負債計	192,642	235,070

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第27期 (平成25年3月31日)	第28期 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.22%	1.69%
評価性引当額	12.40%	11.66%
過年度法人税等	1.26%	0.21%
税率変更差異	0.56%	0.41%
その他	0.45%	0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.92%	28.95%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来38.01%から35.64%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が52,393千円減少し(評価性引当額考慮後)、法人税等調整額が52,393千円増加しております。また、その他有価証券評価差額金が15,631千円増加し、繰延税金負債の金額が15,631千円減少しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で事業用不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）及び第28期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第27期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	27,274,905	1,551,186	28,826,092

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	7,858,776	投資信託の運用
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	6,994,036	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	3,552,348	投資信託の運用

第28期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託の運用	投資顧問業	合計
外部顧客への売上高	43,856,785	1,587,868	45,444,653

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

投資信託の名称	委託者報酬	関連するサービスの種類
フィデリティ・USハイ・イールド・ファンド	14,250,587	投資信託の運用
フィデリティ・USリート・ファンドB（為替ヘッジなし）	10,113,039	投資信託の運用
フィデリティ・日本成長株・ファンド	5,043,572	投資信託の運用

関連当事者情報

第27期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュ ダ、ペン ブローク 市	千米ドル 2,957	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員の兼 任	委託調査 等報酬 （注3） 共通発生 経費負担額 （注4） 共通発生 経費負担額 （注4）	千円 333,664 4,943,011 -	未収入金 未払金 関係会社 引当金	千円 157,810 185,790 1,255,160
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グルー プ会社 経営 管理	被所有 直接 100 %	当事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1） 利息の受取 （注1） 共通発生 経費負担額 （注4） 連結法人税の 個別帰属額	千円 1,084,000 69,342 55,472 -	長期 貸付金 未収入金 未払金 未払金	千円 12,550,000 22,834 7,008 367,836
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポ ール、プ ルバ ード市	千米ドル 176,907	グルー プ会社 経営 管理	被所有 間接 61 %	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 1,003,209	未払金	千円 107,176

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親 会社をも つ会社	フィデ リティ 証券株 式会社	東京都 港区	千円 5,957,500	証券業	なし	当社設 定投資 信託の 募集・ 販売	共通発生 経費負担額 （注4） 投資信託 販売に係 る代 行手数料 （注5）	千円 597,370 503,303	未収入金 未払金	千円 8,738 43,715

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3) 当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5) 代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

第28期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	会社等の所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
親会社	FIL Limited	英領バ ミュ ダ、ペン ブロー ク市	千米ドル 2,957	投資 顧問業	被所有 間接 100 %	投資顧問契 約の再委任 等役員 の兼任	委託調査 等報酬 （注3）	千円 330,888	未払金	千円 284,209
							共通発生 経費負担額 （注4）	7,796,055	未払金	640,170
							関係会社引当 金の支払い （注6）	1,255,160	関係会社 引当金	-
親会社	フィデ リティ・ジャ パン・ホー ルディン グス株 式会社	東京都 港区	千円 4,510,000	グルー プ 会社経営 管理	被所有 直接 100 %	当社事業 活動の管 理等役員 の兼任	金銭の貸付 （注1）	千円 1,660,000	長期 貸付金	千円 14,210,000
							利息の受取 （注1）	77,218	未収入金	28,328
							共通発生 経費負担額 （注4）	39,188	未払金	5,674
							連結法人税の 個別帰属額	-	未払金	503,197
親会社	FIL Asia Holdings Limited	シンガ ポ ール、ブル バード市	千米ドル 215,735	グルー プ 会社経営 管理	被所有 間接 100%	営業取引	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 2,052,191	未払金	千円 1,055,592

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（注2）	科目	期末残高（注2）
同一の親 会社をも つ会社	フィデ リティ 証券株 式会社	東京都 港区	千円 5,957,500	証券業	なし	当社設定 投資信託 の募集・ 販売	共通発生 経費負担額 （注4）	千円 874,735	未収入金	千円 8,509
							投資信託販 売に係る代 行手数料 （注5）	728,080	未払金	50,610

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注3)当社の主要な事業領域である投信・投資顧問業から包括的に発生する収益であります。

(注4)共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。

(注5)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。

(注6)親会社との契約が終了したため、親会社により負担されていた額を支払っております。

(1株当たり情報)

	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	406,497円75銭	529,798円13銭
1株当たり当期純利益	27,826円73銭	119,469円40銭

(注1)1. なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第27期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	第28期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	556,534	2,389,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	556,534	2,389,388
期中平均株式数	20,000株	20,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容」につきましては、以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

ファンドの運営における役割	名称	資本金の額 (2014年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
<参考情報> 再信託受託会社	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000百万円	
販売会社	株式会社筑波銀行	48,868百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
	株式会社池田泉州銀行	50,700百万円	
	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド（香港上海銀行）	853億1,870万7,252.50 香港ドル 60億8,800万米ドル (2014年6月末日現在)	
運用の委託先	FILインベストメンツ・インターナショナル	225,365英ポンド (約39百万円) * 1英ポンド173.76円で換算 (2013年12月末日現在)	主として英国およびヨーロッパにおいて投資信託の販売および投資信託会社に対する投資運用業務を営んでいます。

新規募集は行ないません。

2 【関係業務の概要】

< 訂正前 >

(1) ~ (2) (略)

(3) 運用の委託先：

名称	業務の内容
FILインベストメンツ・インターナショナル（所在地：英国 <u>ケント</u> ）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの為替先物予約、為替先渡取引以外に係る運用の指図を行いません。

< 訂正後 >

(1) ~ (2) (略)

(3) 運用の委託先：

名称	業務の内容
FILインベストメンツ・インターナショナル（所在地：英国）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの為替先物予約、為替先渡取引以外に係る運用の指図を行いません。

独立監査人の監査報告書

平成26年10月22日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・米国投資適格債・ファンド（毎月決算型）の平成26年3月1日から平成26年9月1日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・米国投資適格債・ファンド（毎月決算型）の平成26年9月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成26年6月24日

フィデリティ投信株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているフィデリティ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。